
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 712 号 平成 16 年 11 月 15 日発行

も く じ

トピックス	1
第 28 次地方制度調査会 第 3 回総会を開催 - 「地方税財政のあり方についての意見」を決定、山出会長が道州制、三位一体改革について発言 -	
第 5 回「国と地方の協議の場」が開催される - 地方六団体が、主要な論点について、地方の考え方を整理し、意見交換 -	
11 月 10 日、三位一体改革で「市長フォーラム」を開催	
理事・評議員合同会議において緊急決議等を決定、関係各方面に対し積極的な要請行動を展開	
全国市長会 先週の動き	5
全国市長会 今週の動き	9
国の会議等の動き	9
市長の選挙	10
市長の退任	10
全国市長会からのお知らせ	10
全国市長会 行事予定	11
全国都市数	11

トピックス

第 28 次地方制度調査会 第 3 回総会を開催 - 「地方税財政のあり方

についての意見」を決定、山出会長が道州制、三位一体改革について発言 -

11 月 8 日(月)、第 28 次地方制度調査会が第 3 回総会を開催。本会からは委員として山出会長が出席した。

総会では、「地方税財政のあり方についての意見」を決定し、「道州制に関する論点メモ - 専門小委員会における調査審議経過」とともに、小泉・内閣総理大臣に提出した。

山出会長から、道州制に関して、本会の「分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会」での議論等を踏まえ、広域自治体の将来のあり方については、地方分権の推進を基軸として、中長期的に議論を積み重ねていくことが重要であること、また、その際は、基礎自治体が、現在、都道府県が行っている事務・権限

の多くをも担当することを前提に検討をすること、道州制における税財政制度のあり方についても、道州が、どのような税財政基盤の上に立つのか、イメージを明確にしながら、道州の制度設計と一体として検討する必要があること、首都圏、三大都市圏などにおける道州のあり方や道州制のもとにおける「大都市等に関する制度のあり方」などについては、複雑な要素があるが、早期に議論を深めることが重要であること、道州を地方公共団体と位置づけるとすれば、現行の都道府県を合併・統合化により広域化した場合と、新たに道州を設置する場合と、その機能・役割が質的にどう違うのか、その差異を明確化することが重要であること、現行の都道府県制度の構造改革についても、国と地方の間における事務配分等の見直しと同様、抜本的な検討を行う必要があることなど、都市自治体からみた道州制のあり方について意見陳述を行った。

また、山出会長は、地方財政関係に関しては、財務省から示された地方交付税削減案は、到底容認できず、交付税の所要額は必ず確保する必要があること、税源移譲については、平成16年度に措置された所得譲与税、税源移譲予定特例交付金（6,558億円）は、税源移譲額3兆円とは別に考えるべきであること、地方六団体の補助金改革案の代替案として各省が提出したゼロ回答、交付金化、補助率引き下げ案は、閣議決定や小泉・内閣総理大臣の方針に反していること、補助金の統合や交付金化は、国に権限を残すものであり、税源移譲に繋がらないため、三位一体改革として認められないこと、生活保護等の補助率引き下げは、三位一体改革とは無関係であり、単なる地方への負担転嫁であること等と意見陳述を行った。

（詳細は、本会HPメンバーズページ及び総務省HP参照）

[行政部・財政部]

第5回「国と地方の協議の場」が開催される - 地方六団体が、主要な

論点について、地方の考え方を整理し、意見交換 -

11月9日（火）首相官邸において、三位一体改革に関する「国と地方の協議の場（第5回）」が開催され、本会の山出会長はじめ地方六団体会長、細田・内閣官房長官、麻生・総務大臣、谷垣・財務大臣、竹中・経済財政政策担当大臣の4大臣が出席した。

地方六団体が提出した資料をもとに、梶原・全国知事会会長が「地方にできることは地方に」という地方分権改革を進めるためにこそ行われるべきとする三位一体改革の趣旨をはじめ、国庫補助負担率の引き下げ、交付金化・統合化、建設国債が財源となっている公共事業関係国庫補助負担金の廃止と税源移譲、地方交付税改革等、これまでの協議の場における論点の整理や三位一体改革に関する基本的な考え方を説明した後、意見交換を行った。

地方側からは、交付金化、統合化については、権限の温存化であり、地方財政の自立につながらないこと、公共事業については、国債が財源となっている

ことは税源移譲できないことの理由とはならず、税源移譲の対象とすべきであること、財務省が示した交付税削減案については、国と地方の信頼関係を崩すものであり、断じて容認できないこと、課税自主権については、三位一体の改革とは別次元で議論すべきであること、国庫補助負担率の引き下げが強行された時には、国地方係争処理委員会への審査申し出や国政選挙等の事務の返上も検討すること、三位一体改革を実現し、地方分権を推進するため、各都道府県において「地方分権推進連盟」を発足すること等について発言があった。

(会議資料及び議事要旨は、本会HPメンバーズページ及び首相官邸HP参照)

[財政部]

11月10日、三位一体改革で「市長フォーラム」を開催

11月10日(水)、全国都市会館において、全国市長会、財団法人日本都市センター共催により「分権のための三位一体改革と都市自治の確立 - 住民自治による簡素で効率的な都市経営の実現 - 」をテーマに市長フォーラムを開催、市長はじめ市関係者約300名が出席した。

初めに、主催団体を代表して山出会長から地方六団体を取りまとめた「国庫補助負担金等に関する改革案」並びに同改革案を巡る国等の動向について問題提起が行われた。

その後、NHK解説委員の影山日出夫氏をコーディネーターとして、佐竹・秋田市長、小嶋・静岡市長、西川・小松島市長、読売新聞社東京本社解説部次長の青山彰久氏、横浜国立大学教授の金澤史男氏、地方財政審議会委員の木村陽子氏らのパネリストが各省が示した地方六団体の改革案に対する代替案への評価、三位一体改革の戦略等について活発な議論を交わした。

最後に、国庫補助金の廃止とそれに見合う基幹税による本格的な税源移譲の早期実現、地方交付税の所要総額の確実な確保、生活保護費等の補助率引き下げ反対などを内容とする「分権のための三位一体改革の実現に関する緊急アピール」を参加市長一同で採択した。

(緊急アピールは、本会HP参照)

[企画調整室]

理事・評議員合同会議において緊急決議等を決定、関係各方面に対

し積極的な要請行動を展開

11月11日(木) 全国都市会館において標記会議を開催した。

会議では、総務省の香山・総務事務次官から「三位一体改革をはじめとする当面の地方行財政の課題」について説明を聴取した後、山出会長から香山・事務次官に

対し、地方交付税については昨年のような不合理な削減がないよう、総額を確実に確保すること、平成16年度に措置された6,500億円の所得譲与税等は、3兆円と別枠にすること、厚生労働省、国土交通省等で検討されている補助率の引き下げや交付金化は、地方の自由度拡大に繋がらない単なる負担転嫁であることから総務省として最後の「詰め」をしっかりとお願いしたいこと等の要請を行った。

また、前日開催の各委員会における要望事項の審議経過及び結果について4委員会の委員長から報告があり、「平成17年度国の施策及び予算に関する要望」を決定した。

さらに、「三位一体改革に関する地方改革案の確実な実現を求める緊急決議」、「生活保護費負担金等に係る国庫補助率の引下げに反対する緊急決議」、「介護保険と障害者施策の一方的統合に反対する緊急決議」、「地方分権の推進に関する決議」、「都市の活性化に関する決議」、「台風等による風水害及び新潟県中越地震災害対策に関する決議」を決定し、会議終了後、正副会長が細田・内閣官房長官並びに久間・自民党総務会長等に対し要請行動を行った。また、各委員会正副委員長等は関係省庁、国会議員等に対し、さらに出席の役員市長はそれぞれの地元選出国會議員等に要請した。

(決議・重点要望は、本会HP参照)

[企画調整室]

【理事・評議員合同会議前後の要請行動】

11月11日(木)の理事・評議員合同会議の前後、本会では以下の要請行動を展開している。

三位一体改革に関する与党への申し入れ

理事・評議員合同会議に先立ち、11月5日(金)、10日(水)の両日、三位一体改革について、山出会長は山本・全国町村会会長とともに、自民党の与謝野・政調会長、柳澤・政調会長代理、公明党の冬柴・幹事長、井上・政調会長、梶屋・副幹事長にそれぞれ面談の上、地方交付税は削減することなく総額を確保すること、国庫補助負担金の廃止と概ね3兆円規模の税源移譲を確実に行うこと、生活保護費や児童扶養手当、国民健康保険に係る補助率の引き下げは行わないこと、補助金の統合や交付金化は、国に権限を残し、税源移譲にもつながらないものであり、認められないことなどを申し入れた。

[企画調整室]

各委員会等の要請行動

各委員会は、11月10日(水)開催の各委員会において審議、採択した要望(案)が、翌11日(木)開催の理事・評議員合同会議において決定されたことを受け、以下の要請行動を行っている。

行政委員会では、正副委員長が「地方分権の推進に関する決議」、「台風等による風水害及び新潟県中越地震被害対策に関する決議」及び行政委員会関係重点要望事項5件の実現のため、村田・内閣府特命大臣〔防災〕有事法制担当、総務省、消防庁及び内閣官房の幹部に面談の上、要望を行った。

また、**社会文教委員会**では、喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)、河内山・柳井市長(本会国民健康保険対策特別委員長)、赤井・紋別市長(本会社会文教委員会副委員長)並びに分家・新湊市長(同副委員長)が、理事・評議員合同会議で決定した「生活保護費負担金等に係る国庫補助率の引下げに反対する緊急決議」や「介護保険と障害者施策の一方的統合に反対する緊急決議」等について、公明党の井上・政務調査会長及び福島・厚生労働部会長ほか7名の国会議員に面談要望し、意見交換を行うとともに、厚生労働省の各幹部を歴訪した。

さらに、**経済委員会**でも、「まちづくり及び道路整備に関する重点要望」をはじめとする3件の重点要望事項について、正副委員長が国土交通省、農林水産省の幹部に対し面会の上、要望を行った。

その他、**温泉所在都市協議会**では、11月11日(木)午前、会長の川口・熱海市市長及び副会長の鈴木・伊東市長が、10月7日(木)の同協議会役員会で決定した「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望」について、全国温泉振興議員連盟顧問の羽田孜・衆議院議員、同連盟副会長の二階俊博・衆議院議員及び国土交通省の総合観光政策審議官、総合政策局長に面談の上、要望を行った。

(各委員会等の経過は、「先週の動き」参照)

全国市長会 先週の動き 11月8日 - 11月14日

11月9日(火)

「構造改革特区に関する研究会・都市と観光に関する研究会合同会議」を開催。座長の津村・宮崎市長あいさつ後、構造改革特区に関する研究会の座長に宮崎市長を選任。

次に、国土交通省総合政策局の観光企画課長から「我が国の観光の現状と国際競争力のある観光地づくりへの取組み」について、説明を聴取した後、質疑応答。

さらに、事例発表として、中野・豊川市長から「とよかわイナリズム」について、説明を聴取。

最後に、事務局から、これまでの両研究会の活動状況、本会HPメンバーズページ内に設置されている「特区構想に関するインターネット上の掲示板」についての活用を促す方策について検討すること、最近の特区制度の動向などについて説明。

さらに、次回研究会の開催予定については、来年1月の本会役員会前後としていたが、座長、座長代理と相談の上、開催する場合は通知する旨報告し、閉会。

[経済部]

11月10日(水)

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」を開催。喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)あいさつ後、厚生労働省の国民健康保険課長並びに介護保険課長から所管事項に関する諸情勢について、それぞれ説明を聴取、意見交換。

議事に入り、各支部市長会から提出された国民健康保険及び介護保険に関する議案を集約した「国民健康保険制度等に関する要望(案)」及び「介護保険制度に関する要望(案)」並びに両要望のうち、特に面談要望を伴う「重点要望(案)」についてそれぞれ審議を行い、原案どおり採択、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することを決定。

最後に、今後の運営等について協議。

なお、同合同会議に先立ち、11月2日(火)に、介護保険対策特別委員会常任幹事会及び幹事会を、11月5日(金)に、国民健康保険対策特別委員会幹事会を開催し、それぞれ上記の要望(案)等について検討。

[社会文教部]

11月10日(水)

「**第4回分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会**」を開催。座長あいさつ後、「道州制を見据えた都市自治体と広域自治体のあり方」について中間取りまとめを行った。また、次のテーマである「真の地方自治確立のための法制度のあり方」の論点と基本的な考え方について説明を受けるとともに、委員間討議を行った。

(中間取りまとめの詳細は、本会HPメンバーズページ参照)

[行政部]

11月10日(水)

「**行政委員会**」を開催。総務省の行政体制整備室長から「新たな時代に対応した行政運営の確立」について、特に、行政改革の推進と新しい行政運営手法の活用等及び第28次地方制度調査会における「道州制」に関する審議経過や論点などについて、説明を聴取、意見交換。

続いて、要望事項(案)について審議を行い、「地方分権の推進による都市自治の確立に関する要望」をはじめとする11件の要望を採択するとともに、重点要望事項として、「地方分権の推進による都市自治の確立」をはじめとする5件を採択することとした。

また、採択に際し、「防災・災害対策の充実強化等」に関連し、委員から、「『新潟県中越地震』の甚大な被害に鑑み、被災地方公共団体が行う復旧・復興事業に係る財政負担を軽減するための特別法の制定などを要望する準備を進めている」旨の意見があり、今後、地元市長会からの要請を踏まえ、適切に対応していくこととした。

[行政部]

11月10日(水)

「**財政委員会**」を開催。三位一体改革の動向について事務局から報告し、「三位一体改革に関する今後の対応」と「平成17年度国の施策及び予算に関する要望(案)」のうち、都市税財政関係の「要望(案)」等について審議を行った後、総務省の自治財政局長並びに自治税務局長を交え、三位一体改革を中心に意見交換。

三位一体改革の今後の対応については、政府において11月半ばにその全体像が示されることとなるが、これに基づいた来年度予算編成等が向こう1か月の間に進められ、これらの動きに対し機動的に対応していくことが必要になるものと考えられることから、当面、12月下旬に予定されている「理事会」までの間、「三位一体改革推進会議」(9月30日、理事会において設置了承。座長:山出会長)に一任することとした。

また、「要望(案)」については、支部提出議案等を踏まえ、「三位一体改革に関する要望(案)」をはじめとする6件の要望(案)、また、特に重点的に要望する必要があるものについて、「三位一体改革の確実な実現による都市税財源の充実確保に関する重点要望(案)」としてそれぞれ取りまとめ、原案のとおり採択、翌日開催の「理事・評議員合同会議」に提案することとした。

さらに、「三位一体改革の動向と今後の課題」と題して、三位一体改革を中心とした最近の都市税財政の状況を踏まえながら、総務省の自治財政局長及び自治税務局長を交えて、意見交換。

[財政部]

11月10日(水)

「**社会文教委員会**」を開催。松浦・坂出市長(本会社会文教委員長)あいさつ後、厚生労働省の政策統括官から「社会保障制度をめぐる諸情勢」について説明を聴取、意見交換。

議事に入り、要望事項(案)等について審議を行い、厚生・労働・環境・文教関係の15件のうち、「介護保険制度に関する要望(案)」、「国民健康保険制度等に関する要望(案)」及び両「重点要望(案)」については、すでに開催された介護保険対策特別委員会及び国民健康保険対策特別委員会での審議結果を本委員会の決定事項として採択するとともに、それ以外の13件の要望事項(案)については、文案を調整した上で、全てを採択。

引き続き、面談要望を伴う「重点要望(案)」について審議を行い、原案どおり採択、上記の要望事項(案)と併せ、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することを決定。最後に、今後の運営等について協議。

[社会文教部]

11月10日(水)

「**経済委員会**」を開催。副委員長の中谷・天竜市長あいさつ後、農林水産省大臣官房の総括審議官から食料・農業・農村基本計画の見直しについて説明を聴取。

次に、要望事項(案)の審議を行い、「農林水産業の振興に関する要望」をはじめ、12

件の要望を原案のとおり採択、さらに、要望案の中から特に重点的に取り組むべき事項として、「まちづくり及び道路整備に関する重点要望」をはじめとする3件の要望事項案を原案のとおり決定し、翌日開催する理事・評議員合同会議に提案することとした。

続いて、当面の運営について協議した結果、平成17年度の国の予算編成に向けて、本委員会所管事項の実現方について、必要に応じて適宜対応することとした。

[経済部]

11月10日(水)

「**今後の障害者福祉施策の在り方に関する意見交換会**」を開催。厚生労働省の障害保健福祉部長から「今後の障害保健福祉施策について」説明を聴取、意見交換。

支援費制度における国庫補助負担金の確実な確保など障害者施策に関する論点を4項目に取りまとめ、厚生労働省に提示。

[社会文教部]

11月11日(木)

「**市町村合併について市長が語る会**」を開催。行政委員会所属市長を中心に関係市長が出席。市町村合併のための取り組みの実態、合併特例債、合併補助金等の財政措置のあり方、今後の地域融和への様々な課題・障害などについて、総務省の総括審議官等と意見交換。

[行政部]

11月11日(木)

「**第2回都市政策研究特別委員会小委員会**」を開催。環境省の環境管理局長から「地球生態系の善き一部となる都市、自治体に向けて」と題した講演後、「提言素案 第4章 都市における自然環境の再生・創出」について審議、了承し、この素案を基に「提言原案」を作成、明年1月26日開催の第5回委員会に提出することとした。

[調査広報部]

11月11日(木)

「**松くい虫対策推進会議**」を開催。副委員長の母袋・上田市長あいさつ後、正副委員長の選任について協議し、委員長に母袋・上田市長、欠員の副委員長に河村・周南市長並びに岸本・名護市長を選任、欠員の委員については府県市長会から推薦された佐藤・村上市長、堀内・黒部市長、串田・龍ヶ崎市長、水谷・桑名市長、川端・近江八幡市長、高日・福知山市長、奥本・高槻市長、中本・生駒市長、石垣・新見市長、伊藤・府中市長(広島県)、岡崎・高知市長、何川・上天草市長が就任、さらに経済委員会正副委員長を委員に委嘱。

次に、来賓の林野庁の森林整備部長あいさつ後、同庁の森林保護対策室長から松くい虫対策の状況等について説明を聴取した後、質疑応答。

最後に、今後の運営について協議し、要望書の取り扱いについては正副委員長に一任することとした。

また、予算対策運動については、正副委員長と相談のうえ適宜対応することとした。
[経済部]

11月11日(木)

「政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議」を開催。三位一体改革を巡る本会の取り組み並びに国等の動向について報告するとともに、今後取りまとめられる政府の改革工程表に対する取り扱い並びに地方六団体の調整については会長と三位一体改革推進会議に一任することを決定。

[企画調整室]

11月11日(木)

「都道府県市長会事務局長会議」を開催。平成17年度任意共済制度の改正について、第一生命保険相互会社及び本会事務局から説明を行った。

[共済保険部]

全国市長会 今週の動き 11月15日 - 11月21日

11月16日(火) 13:30

「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会」を開催。総務省及び防衛施設庁から平成17年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取、意見交換。平成17年度基地関係予算の確保に関する要望案等について協議。内閣官房から国民保護法について説明を聴取、意見交換等を行う。役員会終了後、実行運動を予定。

[社会文教部]

国の会議等の動き

11月11日(木)

「社会保障審議会医療部会」に本会から委員として大橋・裾野市長(本会社会文教委員会委員)が出席。医療提供体制の改革について協議を行った。

[社会文教部]

11月11日(木)

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会」に本会から委員として石川・稲城市長(本会社会文教委員会副委員長)が出席。容器包装リサイクル法関係者等からのヒアリングを行った。

[社会文教部]

11月15日(月) 15:30

「社会保障審議会介護保険部会」に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席。取りまとめに向けての議論を行う。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
11月14日	新潟県柏崎市	会田 洋	あいだひろし	新任(12月6日就任)
11月14日	東京都荒川区	西川 太一郎	にしかわたいちろう	新任(11月14日就任)
11月14日	茨城県つくば市	市原 健一	いちはらけんいち	新任(11月17日就任)
11月14日	山梨県笛吹市	荻野 正直	おぎのまさなお	新任(11月14日就任)
11月14日	兵庫県西宮市	山田 知		再選
11月14日	愛媛県新居浜市	佐々木 龍		再選
11月14日	沖縄県那覇市	翁長 雄志		再選

注) 新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
11月13日	宮城県白石市	川井 貞一

[総務部]

全国市長会からのお知らせ

新潟県中越地震による災害で4市に災害救助法適用される

新潟県中越地方を震源とする地震により、多くの被害が発生した4市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞申し上げます。

上越市(新潟県)10月23日付、三条市(新潟県)10月23日付、

加茂市(新潟県)10月23日付、燕市(新潟県)10月23日付

なお、4市を含め、災害救助法適用は10市となっております。

(同地震により他市に災害救助法が適用された場合には掲載内容の変更あり)

[総務部]

全国市長会 行事予定 11月15日～12月12日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月16日(火)	10:20	平成16年度電子自治体推進研修会	北九州市	行政部
11月16日(火)	13:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館第2会議室	社会文教部
11月17日(水)	14:00	地方分権推進総決起大会(地方自治確立対策協議会)	日本武道館大ホール	総務部 財政部
11月24日(水)	10:20	平成16年度電子自治体推進研修会	仙台市	行政部
11月26日(金)	13:00	使用済み自動車の不法投棄防止・原状回復班会議	全国都市会館402会議室	経済部
11月26日(金)	15:00	使用済み自動車リサイクル・適正処理関係者検討会	経済産業省別館846会議室	経済部

[企画調整室]

全国都市数 平成16年11月15日現在

= 735 都市 =

政令指定都市	13
中核市	35
特例市	40
一般市	624
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。